

令和 6 年度

山形県流域下水道事業会計決算審査意見書

山 形 県 監 査 委 員

監 委 第 6 7 号

令和 7 年 9 月 19 日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 加 賀 正 和

山形県監査委員 小 松 伸 也

山形県監査委員 柴 田 優

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和 6 年度山形県流域下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年6月25日付けで審査に付された令和6年度山形県流域下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の実施内容	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	2

第3 決算の概要

1 事業の概要	4
2 決算報告書	7
3 損益計算書	9
4 貸借対照表	10
5 キャッシュ・フロー計算書	12
(付表) 経営分析の主要比率	13

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字の無いもの

0：表章の単位に満たないもの

令和6年度山形県流域下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年3月県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

山形県流域下水道事業会計

4 審査の着眼点

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

5 審査の実施内容

審査に付された決算関係書類について、上記4に掲げた着眼点により調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第1により審査した限りにおいて、決算関係書類については、地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業は経済性に配慮し、その目的に沿って運営されていると認められた。
財務に関する事務については、総体として適正に行われていると認められた。

流域下水道事業の経営状況等は次のとおりである。

(1) 事業の概要

山形、村山、置賜及び庄内の4処理区において、山形地域の3市2町、村山地域の4市2町、置賜地域の1市2町及び庄内地域の2市2町が管理する下水道から排出された下水を処理している。

当年度の処理水量は4,750万459m³で、前年度と比較して165万5,587m³ 3.6%増加している。

(2) 損益の状況

総収益は49億3,235万6,778円で、前年度と比較して1,967万1,868円 0.4%増加し、総費用は47億7,852万5,704円で、前年度と比較して5,969万3,817円 1.2%減少している。

この結果、当年度純利益は1億5,383万1,074円となり、前年度と比較して7,936万5,685円 106.6%増加している。

なお、資金不足は、生じていない。

2 審査の意見

流域下水道事業は、複数の市町村の公共下水道から下水を集約し、広域的かつ効率的に処理するもので、住民の生活環境や地域経済活動を支える上で必要不可欠な社会基盤である。

本事業は流域下水道に接続している市町村からの負担金等を財源として運営しているが、今後の人口減少や節水型機器の普及による下水道使用料の減収、施設の老朽化に伴う更新・維持管理経費の増加、更に大規模な地震や集中豪雨による浸水等の災害リスクへの対応など、経営を取り巻く環境は厳しさを増していくことが見込まれる。

このような変化に対応するため、経営状況の的確な把握を行い、計画的かつ適正な規模の施設整備・更新による費用の縮減や投資の平準化を図るなど、より一層効率的な運営に取り組む必要がある。

併せて、流域下水道の処理水量を確保するため、市町村の効率的な事業運営を考慮し、広域化の推進（流域下水道への編入）についても留意する必要がある。

このため、本県では、令和4年3月に策定した「山形県流域下水道事業経営戦略2030」に基づき、中長期的な視野に基づく計画的な運営に取り組んでいる。

当年度は、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した処理場及び管路の改築・更新工事をはじめ、管路内の損傷状況の調査を行うとともに、下水道総合地震

対策計画に基づく処理場及び管路の耐震化工事のほか、酒田市公共下水道（松山処理区）の編入に係る管渠布設工事を実施した。

今後も、当該戦略を着実に推進していくことにより、県民負担増加の抑制を目指すとともに、持続可能な経営基盤の確保に努めるほか、安全対策の一層の強化を図るため、現場におけるリスクアセスメントの徹底、安全教育の充実等にも積極的に取り組まれない。

第3 決算の概要

1 事業の概要

(1) 営業の概要

流域下水道事業は、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、処理場や主要な下水管の整備・運営を行っており、現在、山形、村山、置賜及び庄内の4処理区で、山形地域の3市2町、村山地域の4市2町、置賜地域の1市2町及び庄内地域の2市2町が管理する下水道から排出された下水を処理している。

(処理区の概要)

処理区名	浄化センター	流域関連市町	供用開始
山形処理区	山形浄化センター (天童市)	山形市、上山市、天童市、山辺町、 中山町 (3市2町)	平成4年2月
村山処理区	村山浄化センター (村山市)	村山市、東根市、尾花沢市、河北 町、大石田町、天童市 (4市2町)	昭和62年7月
置賜処理区	置賜浄化センター (南陽市)	南陽市、高畠町、川西町 (1市2町)	昭和62年10月
庄内処理区	庄内浄化センター (庄内町)	鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町 (2市2町)	平成11年3月

流域関連市町からの維持管理負担金収入は 24億1,993万9,827円で、前年度と比較して 2億335万9,954円増加している。

(注) 市町の維持管理負担金は、処理水量に応じた実費精算制としており、当年度の収入額は、基本水量に基づき算定した当年度負担金額に前年度維持管理費用の精算額を減じ、又は加算した金額になる。

(単位：円)

年 度	当 年 度 負 担 金 額	前 年 度 精 算 額	当 年 度 収 入 額
令 和 6 年 度	2,504,904,707	△ 84,964,880	2,419,939,827
山 形 処 理 区	963,097,088	△ 37,204,606	925,892,482
村 山 処 理 区	689,271,958	△ 44,216,460	645,055,498
置 賜 処 理 区	419,338,129	△ 16,929,953	402,408,176
庄 内 処 理 区	433,197,532	13,386,139	446,583,671
令 和 5 年 度	2,381,503,155	△ 164,923,282	2,216,579,873
山 形 処 理 区	837,588,213	△ 7,346,033	830,242,180
村 山 処 理 区	690,719,925	△ 68,962,975	621,756,950
置 賜 処 理 区	419,186,351	△ 83,488,255	335,698,096
庄 内 処 理 区	434,008,666	△ 5,126,019	428,882,647
増 減	123,401,552	79,958,402	203,359,954

当年度の年間処理水量は 4,750万459m³で、前年度と比較して 165万5,587m³ 3.6%増加している。

(単位：m³)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
基 本 水 量		45,164,806	45,239,360	△ 74,554	△ 0.2%
年 間 処 理 水 量		47,500,459	45,844,872	1,655,587	3.6%
平 均 処 理 水 量		130,138	125,602	4,536	3.6%
処 理 能 力 (m ³ /日)		155,200	155,200	-	-
山形処理区	基 本 水 量	27,407,430	27,455,938	△ 48,508	△ 0.2%
	年 間 処 理 水 量	28,603,145	27,889,117	714,028	2.6%
	平 均 処 理 水 量	78,364	76,409	1,955	2.6%
	処理能力 (m ³ /日)	91,100	91,100	-	-
村山処理区	基 本 水 量	8,960,020	8,979,646	△ 19,626	△ 0.2%
	年 間 処 理 水 量	9,522,850	8,945,985	576,865	6.4%
	平 均 処 理 水 量	26,090	24,510	1,580	6.4%
	処理能力 (m ³ /日)	28,400	28,400	-	-
置賜処理区	基 本 水 量	4,884,624	4,883,792	832	0.0%
	年 間 処 理 水 量	5,343,275	4,993,475	349,800	7.0%
	平 均 処 理 水 量	14,640	13,680	960	7.0%
	処理能力 (m ³ /日)	20,400	20,400	-	-
庄内処理区	基 本 水 量	3,912,732	3,919,984	△ 7,252	△ 0.2%
	年 間 処 理 水 量	4,031,189	4,016,295	14,894	0.4%
	平 均 処 理 水 量	11,044	11,003	41	0.4%
	処理能力 (m ³ /日)	15,300	15,300	-	-

(2) 建設事業の概要

主な建設及び改良工事は、次のとおりである。

ア 建設工事

(ア) 庄内処理区

松山幹線管渠布設工事	計 5億2,709万5,800円
------------	------------------

イ 改良工事

(イ) 山形処理区

山形山辺中山幹線須川水管橋伸縮可とう継手更新工事	2,452万2,300円
--------------------------	--------------

山形山辺中山幹線管路施設耐震化工事	2,298万5,600円
-------------------	--------------

(イ) 村山処理区

最上川流域下水道村山浄化センター建設工事委託	2億7,495万円
------------------------	-----------

最上川流域下水道山形浄化センター他1施設建設工事委託	1億921万円
----------------------------	---------

(ウ) 置賜処理区

最上川流域下水道置賜浄化センター建設工事委託	4億7,813万円
------------------------	-----------

川西幹線外マンホール浮上防止対策工事	1,991万5,500円
--------------------	--------------

(エ) 庄内処理区

最上川下流流域下水道庄内浄化センター機械設備工事委託	2億7,446万円
----------------------------	-----------

最上川下流流域下水道庄内浄化センター電気設備工事委託	1億6,000万円
----------------------------	-----------

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入は、予算額 51億3,205万4,000円に対し、決算額が 51億7,992万9,323円で、4,787万5,323円増加している。これは、営業外収益において、確定申告に伴い消費税還付金が生じたこと、除却資産に係る長期前受金戻入額が見込みを上回ったことなどによるものである。

(注) 減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」(繰延収益のうち「長期前受金」)に計上した上で、後年の減価償却に応じて、毎年「長期前受金戻入」として収益化する。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
流 域 下 水 道 事 業 収 益	5,132,054,000	5,179,929,323	47,875,323	221,285,460
営 業 収 益	2,419,939,000	2,419,939,827	827	219,994,500
営 業 外 収 益	2,712,115,000	2,759,989,496	47,874,496	1,290,960

イ 支 出

収益的支出は、予算額 56億5,679万7,000円に対し、決算額が 49億7,106万6,050円、繰越額が2,058万7,000円、不用額が6億6,514万3,950円となっている。

不用額は、営業費用において、災害等応急対応など緊急的な修繕が発生しなかったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
流 域 下 水 道 事 業 費 用	5,656,797,000	4,971,066,050	20,587,000	665,143,950	192,554,147
営 業 費 用	5,520,339,000	4,855,775,061	20,587,000	643,976,939	192,554,147
営 業 外 費 用	136,458,000	115,290,989	-	21,167,011	-

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 29億5,666万1,000円に対し、決算額が 17億9,207万6,748円で、11億6,458万4,252円減少している。これは、工事の繰越により企業債及び国庫補助金が減少したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
流 域 下 水 道 資 本 的 収 入	2,956,661,000	1,792,076,748	△ 1,164,584,252	34,087,078
企 業 債	817,400,000	377,800,000	△ 439,600,000	-
国 庫 補 助 金	1,730,019,000	1,005,034,650	△ 724,984,350	-
他会計補助金	34,284,000	34,284,000	-	-
建 設 負 担 金	374,958,000	374,958,098	98	34,087,078

イ 支 出

資本的支出は、予算額 39億6,525万9,000円に対し、決算額が 26億4,979万106円で、翌年度繰越額が 13億184万8,000円、不用額が 1,362万894円となっている。

翌年度繰越額は、受変電設備機器の調達に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費や資産購入費において、請負差額が生じたほか、企業債償還金において、企業債の借入が減少したことにより償還額が減少したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
流 域 下 水 道 資 本 的 支 出	3,965,259,000	2,649,790,106	1,301,848,000	13,620,894	180,562,535
建 設 改 良 費	3,357,723,000	2,047,437,639	1,301,848,000	8,437,361	180,421,010
資 産 購 入 費	3,816,000	1,556,775	-	2,259,225	141,525
企業債償還金	602,581,000	599,658,210	-	2,922,790	-
返 還 金	1,139,000	1,137,482	-	1,518	-

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2億8,886万3,475円を除く。）15億321万3,273円が資本的支出額に対して不足する額 11億4,657万6,833円は、繰越工事資金 4億306万1,582円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,503万2,199円、過年度分損益勘定留保資金8,850万3,083円、当年度分損益勘定留保資金 4億4,495万3,079円及び繰越利益剰余金処分額 1億5,502万6,890円で補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は 49億3,235万6,778円で、前年度と比較して 1,967万1,868円 0.4%増加している。これは、一般会計より繰出される他会計補助金が減少したものの、前年度の維持管理負担金精算額が減少したことにより当年度の維持管理負担金の収入が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は 47億7,852万5,704円で、前年度と比較して 5,969万3,817円 1.2%減少している。これは、施設設備の更新に伴い資産減耗費が増加したものの、減価償却費が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益 49億3,235万6,778円に対し、総費用が 47億7,852万5,704円となり、当年度純利益は、1億5,383万1,074円で、前年度と比較して 7,936万5,685円増加している。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
総 収 益	4,932,356,778	4,912,684,910	19,671,868	0.4
営 業 収 益	2,199,945,327	2,015,072,640	184,872,687	9.2
維持管理負担金	2,199,945,327	2,015,072,640	184,872,687	9.2
営 業 外 収 益	2,732,411,451	2,897,612,270	△ 165,200,819	△ 5.7
他会計補助金	465,333,000	600,599,000	△ 135,266,000	△ 22.5
長期前受金戻入	2,245,918,358	2,287,968,594	△ 42,050,236	△ 1.8
雑 収 益	21,160,093	9,044,676	12,115,417	134.0
総 費 用	4,778,525,704	4,838,219,521	△ 59,693,817	△ 1.2
営 業 費 用	4,663,220,914	4,711,902,637	△ 48,681,723	△ 1.0
管渠・ポンプ場・ 処理場費	1,901,960,834	1,920,299,093	△ 18,338,259	△ 1.0
総 係 費	70,388,643	54,562,572	15,826,071	29.0
減 価 償 却 費	2,647,153,862	2,736,439,446	△ 89,285,584	△ 3.3
資 産 減 耗 費	43,717,575	601,526	43,116,049	7167.8
営 業 外 費 用	115,304,790	126,316,884	△ 11,012,094	△ 8.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,284,850	119,625,454	△ 5,340,604	△ 4.5
雑 支 出	1,019,940	6,691,430	△ 5,671,490	△ 84.8
当 年 度 純 利 益	153,831,074	74,465,389	79,365,685	106.6

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は 560億5,242万5,230円で、前年度と比較して 11億2,535万7,289円 2.0%減少している。これは、施設設備の減価償却等により固定資産が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は 520億1,059万3,906円で、前年度と比較して 12億7,918万8,363円 2.4%減少している。これは、当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は 40億4,183万1,324円で、前年度と比較して 1億5,383万1,074円 4.0%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(資 産)

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
資 産 合 計	56,052,425,230	57,177,782,519	△ 1,125,357,289	△ 2.0
固 定 資 産	54,703,720,089	55,526,159,647	△ 822,439,558	△ 1.5
有形固定資産	54,703,683,769	55,526,123,327	△ 822,439,558	△ 1.5
投資その他	36,320	36,320	-	-
流 動 資 産	1,348,705,141	1,651,622,872	△ 302,917,731	△ 18.3
現金預金	1,164,686,321	1,412,939,799	△ 248,253,478	△ 17.6
未 収 金	184,018,820	238,683,073	△ 54,664,253	△ 22.9

(負債・資本)

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
負 債 資 本 合 計	56,052,425,230	57,177,782,519	△ 1,125,357,289	△ 2.0
負 債 合 計	52,010,593,906	53,289,782,269	△ 1,279,188,363	△ 2.4
固 定 負 債	7,914,274,504	8,134,348,266	△ 220,073,762	△ 2.7
企業債	7,914,274,504	8,134,348,266	△ 220,073,762	△ 2.7
流 動 負 債	1,164,039,173	1,264,844,346	△ 100,805,173	△ 8.0
企業債	596,644,880	598,429,328	△ 1,784,448	△ 0.3
未 払 金	554,605,612	654,085,457	△ 99,479,845	△ 15.2
引 当 金	8,460,000	8,012,000	448,000	5.6
そ の 他	4,328,681	4,317,561	11,120	0.3
繰 延 収 益	42,932,280,229	43,890,589,657	△ 958,309,428	△ 2.2
長期前受金	53,615,680,963	52,549,714,644	1,065,966,319	2.0
長期前受金 収益化累計額	△ 11,410,211,878	△ 9,221,650,950	△ 2,188,560,928	23.7
建設仮勘定 長期前受金	726,811,144	562,525,963	164,285,181	29.2
資 本 合 計	4,041,831,324	3,888,000,250	153,831,074	4.0
資 本 金	441,829,349	441,829,349	-	-
剰 余 金	3,600,001,975	3,446,170,901	153,831,074	4.5
資本剰余金	2,935,824,712	2,935,824,712	-	-
利益剰余金	664,177,263	510,346,189	153,831,074	30.1

5 キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	153,831,074
減価償却費	2,647,153,862
長期前受金戻入額	△2,245,918,358
支払利息	114,284,850
未収金の増減額（△は増加）	54,664,253
未払金の増減額（△は減少）	9,720,208
預り金の増減額（△は減少）	11,120
固定資産除却費	43,717,575
賞与引当金の増減額（△は減少）	314,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	60,000
小 計	777,838,584
利息の支払額	△114,284,850
業務活動によるキャッシュ・フロー	663,553,734

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,977,557,932
国庫補助金収入	913,667,863
国庫補助金返還	△326
他会計補助金収入	34,207,529
他会計補助金返還	△1,137,156
建設負担金収入	340,871,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,949,002

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	377,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△576,222,210
その他の企業債の償還による支出	△23,436,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,858,210

資金増加額（又は減少額）△248,253,478

資金期首残高1,412,939,799

資金期末残高1,164,686,321

付 表

経営分析の主要比率

項	目	R 6	R 5	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益 / 経常費用) × 100	% 103.22	% 101.54	ポイント 1.68
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(減価償却累計額 / 償却対象資産の帳簿原価) × 100	21.09	17.45	3.64
経 費 回 収 率	(使用料収入 / 汚水処理費) × 100	—	—	—
管 渠 老 朽 化 率	(法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長) × 100	—	—	—
管 渠 改 善 率	(改善(更新、改良、修繕)管渠延長 / 下水道布設延長) × 100	—	0.10	皆減

1 経常収支比率

企業の経常的な活動における収益性を表す指標で、この数値が100%未満の場合は単年度経常赤字を表すこととなる。

2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

3 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表した指標で、料金水準の妥当性等を示している。本県では汚水処理に係る費用を流域関連市町が負担する維持管理負担金等により賄っており、下水道使用料収入がないことからゼロとなっている。

4 管渠老朽化率

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表した指標で管渠の老朽化度合を示している。本県の流域下水道事業は昭和62年に供用開始しており、法定耐用年数（50年）を経過した管渠がないためゼロとなっている。

5 管渠改善率

当該年度に更新・改良等を行った管渠延長の割合を表した指標で管渠の更新ペースや状況を把握できる。(数値が2%の場合、全管渠の更新に50年かかるということ)